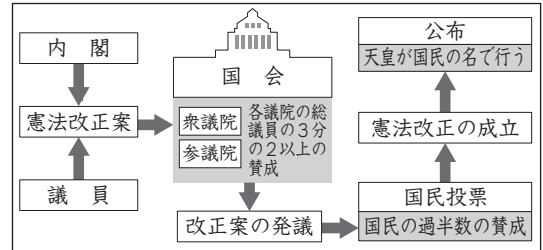


7 日本の政治

学習日 /

1 日本国憲法の成立

- **日本国憲法の成立** ポツダム宣言を受け入れ、大日本帝国憲法が全面的に改正される。
 - ・日本国憲法の公布 1946年11月3日(文化の日)
 - ・日本国憲法の施行 1947年5月3日(憲法記念日)
- **日本国憲法の改正** 国の最高の決まりである憲法を改正するには、慎重な手続きが必要。



憲法改正の流れ

2 日本国憲法の三大原則・国民の義務

- **国民主権** 前文と第1条に、主権(国のあり方を決める力)が国民にあると定められている。
 - ・大日本帝国憲法では主権は天皇にあったが、日本国憲法では、天皇は「日本国の象徴であり、日本国民統合の象徴」とされている。
 - ・天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要。
- **平和主義** 前文と第9条に明記されている。戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認。
 - ・ **非核三原則** 日本は世界でただ一つの被爆国であり、核兵器について「もたず、つくらず、もちこませず」という原則をかかげている。
 - ・日本は、自衛権にもとづいて自衛隊を保有している。
- **基本的人権の尊重** 侵すことのできない永久の権利であり、公共の福祉に反しない限り最大の尊重を必要とする。

- ・内閣総理大臣や最高裁判所長官を任命する。
- ・憲法改正、法律、政令、条約を公布する。
- ・国会を召集する。
- ・衆議院を解散する。
- ・栄典(文化勲章など)を授ける。
- ・外国の公使や大使と会う。

天皇のおもな国事行為

平等権	・法の下での平等。人種・考え方・性別・身分などによって差別されない。
自由権	・身体的自由…奴隷にされたり、強制的に働かされたりしない。法律の定める手続きによらなければ生命をうばわれたり、逮捕されたりしない。 ・精神の自由…思想・良心の自由、信教の自由、集会・結社・表現の自由、学問の自由。 ・経済活動の自由…居住・移転・職業選択の自由、財産権の保障。
社会権	・生存権…健康で文化的な最低限度の生活を営む権利(第25条)。 ・教育を受ける権利、勤労の権利。 ・労働基本権(労働三権)…団結権、団体交渉権、団体行動権(争議権)。
基本的人権を守るための権利	・参政権…選挙権、被選挙権、憲法改正の国民投票権。 ・請求権…裁判を受ける権利、損害を受けたときに補償を受ける権利。

- ・日本国憲法の条文に定められていないが、わたしたちの生活の変化などによって認められるようになった新しい人権がある。
 - ◆ **環境権** 日照権など、人間らしい生活環境を守る権利。
 - ◆ **知る権利** 国や地方公共団体に、情報の公開を求める権利。多くの地方公共団体には情報公開制度があり、1999年には、政府がもつ情報の公開を求めることができる情報公開法が制定される。
 - ◆ **プライバシーの権利** 個人の知られたくない情報がみだりに公開されない権利。
 - ◆ **自己決定権** 自分の生き方や死に方について、個人で自由に決定する権利。
- **国民の義務** 子どもに普通教育を受けさせる義務、納税の義務、勤労の義務。

3 国会

- **国会のしくみ** 日本国憲法第41条に「国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である」と定められている。
 - ・ **間接民主制(代議制)** 主権者である国民が選んだ代表者によって議会政治が行われる。
- **国会の仕事**
 - ・ 法律案の議決, 条約の承認, 憲法改正の発議。
 - ・ 予算の議決(予算は先に衆議院に提出), 決算の承認。
 - ・ 内閣総理大臣の指名, 内閣不信任の決議。
 - 内閣不信任案が可決されると, 内閣は10日以内に衆議院を解散するか, 総辞職しなければならない。
 - ・ **弾劾裁判所**を設置して, 重大なあやまちのあった裁判官を辞めさせるかどうかを決める。
 - ・ **衆議院の優越** 法律案の議決, 予算の議決, 条約の承認, 内閣総理大臣の指名で衆議院に優越が認められる。
 - ◆ 予算先議権, 内閣不信任の決議は衆議院のみ。

4 内閣

- **内閣のしくみ** 日本国憲法第65条で「行政権は, 内閣に属する」と定められている。内閣は内閣総理大臣と国務大臣で構成される。
 - ・ **議院(責任)内閣制** 内閣は, 国会の信任にもとづいて成立し, 国会に対して連帯して責任を負う。
 - ・ **閣議** 内閣総理大臣が議長となり, すべての国務大臣が参加して開かれる会議。政治の方針などが決められ, 全員が一致しないと決定できない。
- **内閣の仕事**
 - ・ 予算案や法律案を作成し, 国会に提出する。
 - ・ 外交関係の仕事を行い, 条約を結ぶ。
 - ・ 最高裁判所長官の指名とその他の裁判官の任命。
 - ・ 国会の召集や衆議院の解散を決定する。
 - ・ 天皇の国事行為に助言と承認をあたえる。

5 裁判所

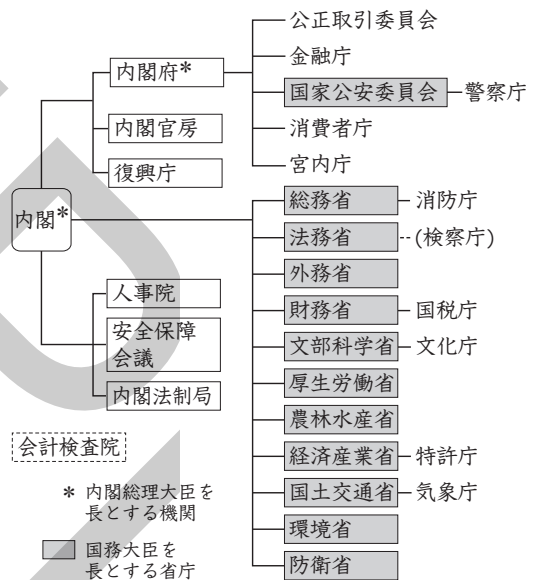
- **司法権の独立** 裁判官は自分の良心にしたがい独立して裁判を行い, 憲法と法律にだけ拘束される。
- **裁判の種類としくみ**
 - ・ 個人間の権利に関する争いを裁く**民事裁判**, 犯罪の疑いのある者を裁く**刑事裁判**がある。
 - ・ **三審制** 判決に不満がある場合に3回まで裁判を受けることができる制度。第一審の判決に不満があるときは**控訴**, 第二審の判決に不満があるときは**上告**し, さらに上級の裁判所に訴えることができる。
 - ・ **裁判員制度** 重大な犯罪に関する裁判に, 国民が裁判員として参加し, 有罪か無罪か, また, 有罪の場合にはどのような刑をあたえるのが適当かを裁判官とともに決める。

	衆議院	参議院
議員数	465名 小選挙区 289名 比例代表 176名	242名 選挙区 146名 比例代表 96名
被選挙権	満25歳以上	満30歳以上
任期	4年・解散あり	6年・解散なし 3年ごとに半数改選

二院制(両院制)

常会 (通常国会)	毎年1回, 1月に開かれる。 予算を審議する。
臨時会 (臨時国会)	内閣が必要と認めたときか, いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があった場合に開かれる。
特別会 (特別国会)	衆議院の解散後の総選挙の日から30日以内に開かれる。
参議院の緊急集会	衆議院の解散中, 緊急の必要があったときに開かれる。

国会の種類



最高裁判所	東京だけにある終審裁判所。 憲法の番人といわれる。
下級裁判所	・ 高等裁判所 ・ 家庭裁判所 ・ 地方裁判所 ・ 簡易裁判所

裁判所の種類

基本問題

3 国会

□(1) 次の日本国憲法の条文中の(A)・(B)にあてはまる語句を答えなさい。

第41条 国会は、国権の(A)であって、国の唯一の(B)である。

A []
B []

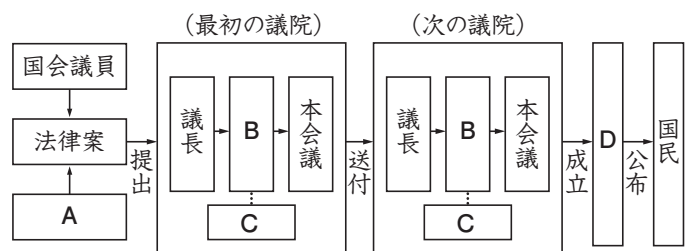
□(2) 日本の国会は衆議院と参議院からなっていますが、このしくみを何といいますか。 []

□(3) 衆議院の解散後の総選挙の日から30日以内に開かれ、内閣総理大臣の指名が行われる国会を何といいますか。 []

□(4) 国会は、不正や道理に合わないことをした裁判官を辞めさせるかどうかを決めるために裁判を行います。これを何といいますか。 []

□(5) 法律ができるまでのようすを表した右の図中のA～Dにあてはまる語句を次から1つずつ選び、記号で答えなさい。

- ア 裁判所 イ 内閣 A []
- ウ 天皇 エ 国民 B []
- オ 委員会 カ 公聴会 C []
- キ 両院協議会 D []



4 内閣

□(1) 内閣は、国会の信任にもとづいて成立し、国会に対して連帯して責任を負うしくみがとられていますが、このしくみを何といいますか。 []

□(2) 次の文中の(A)・(B)にあてはまる語句を答えなさい。
A [] B []

内閣は、衆議院で内閣の不信任案が可決されたとき、または、信任案が否決されたときは、10日以内に衆議院を(A)しない場合、(B)しなければならない。

□(3) 内閣の仕事として**不適当なもの**を次から1つ選び、記号で答えなさい。 []

- ア 政令を制定する。 イ 天皇の国事行為に助言と承認をあたえる。
- ウ 予算を作成する。 エ 最高裁判所の長官を任命する。

□(4) 次の説明にあてはまる省の名を答えなさい。

- ① 教育や学問、スポーツなどの発展に関する仕事を行う。 []
- ② 日本の平和と安全を守り、自衛隊を運営する。 []

5 裁判所

□(1) 国民審査を受けなければならないのはどの裁判所の裁判官ですか。 []

□(2) 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡の計8か所にあり、一般に第二審を行う裁判所を何といいますか。 []

□(3) 罪を犯した疑いのある人を裁く裁判を何といいますか。 []

□(4) 2009年から導入された、国民が重大な犯罪に関する裁判に参加し、有罪か無罪かを決め、有罪の場合の刑の内容などを裁判官とともに決める制度を何といいますか。 []

□(5) 裁判を慎重に行うことによって、人権を守るためにとられている制度で、判決に不満がある場合は3回まで裁判を受けられる制度を何といいますか。 []

6 三権分立

- ・フランスのモンテスキューが著書『法の精神』のなかで説く。
- ・**立法権**(国会)、**行政権**(内閣)、**司法権**(裁判所)が、たがいの力をおさえあい、権力の集中を防ぐ。

7 地方自治

●地域の政治と仕事

- ・地域の政治を、住民が自分たちの手で行うことを地方自治という。地方自治は「**民主主義の学校**」といわれる。
- ・地域の政治を行うまとまりを**地方公共団体(地方自治体)**といい、一般に都道府県や市町村がある。
- ・**地方公共団体の仕事** 道路や上下水道などの施設をつくる**公共事業**を行い、ごみの収集や処理、学校や図書館の設置や運営などの**公共サービス**を提供する。

●地方自治のしくみ

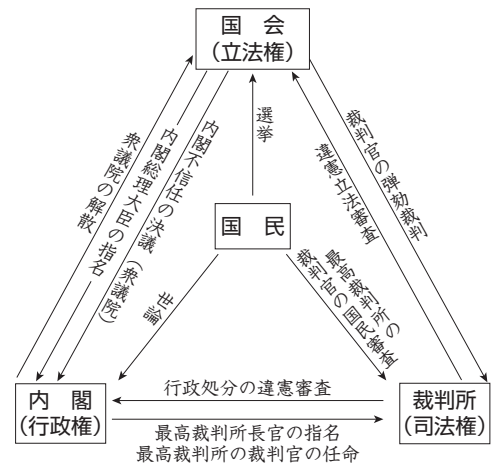
- ・地方議会の議員は住民の直接選挙によって選ばれる。
- ・地方議会ではその地方公共団体でのみ適用される**条例**の制定や、予算の議決などを行う。
- ・地方公共団体の長を首長という。都道府県の首長は**知事**、市町村の首長は**市町村長**であり、副知事や副市町村長が補佐する。

●住民参加の地域づくり

- ・住民には、地方の政治に直接参加できる**直接請求権**が認められている。
- ・**オンブズマン(オンブズ)制度** 住民から行政に対する苦情や要望を調査し、地方公共団体に対してサービスの内容や制度を見直すように求める役割をもつ人をオンブズマンという。

請求の種類	必要な署名数	請求先
条例の制定・改正・廃止の請求	有権者の50分の1以上	首長
監査の請求		監査委員
議会の解散請求	有権者の3分の1以上	選挙管理委員会
首長、議員の解職請求(リコール)		

直接請求権



	地方議会議員	首長
選挙権	満18歳以上	満18歳以上
被選挙権	満25歳以上	知事 満30歳以上 市町村長 満25歳以上
任期	4年	4年

地方選挙(住民の直接選挙)

				その他
地方税 41.0%	地方交付税 20.4	国庫支出金 16.2	地方債 12.5	9.9

地方交付税…収入が少ない地方公共団体に、地方公共団体どうしの格差を少なくするために国から交付される。
国庫支出金…国が使いみちを指定して支給する。

地方財政の歳入(2014年版「日本国勢図会」より)

8 選挙

●選挙の原則と制度

- ・**選挙の四原則** 普通選挙(一定の年齢に達したすべての男女に選挙権がある)、平等選挙(1人1票)、秘密選挙(無記名で投票し、だれを選んだかを公表しない)、直接選挙(代表者を直接選ぶ)。
- ・選挙のしかたなどの細かいきまりは**公職選挙法**に定められており、選挙は**選挙管理委員会**によって運営されている。
- ・**選挙制度** **小選挙区制**(1つの選挙区から1名を選ぶ)、**比例代表制**(政党の得票数に比例して当選者を決める)などがある。

◆衆議院議員は**小選挙区比例代表並立制**、参議院議員は**選挙区制**(1~2つの都道府県単位)と**比例代表制**(全国単位)で選ばれる。

◆**政党** 政治に対して同じ考えをもつ人の集まり。日本では政党政治が行われている。

- 1票の格差** 選挙区によって議員1人あたりの有権者の数に大きな差があり、1票のもつ価値が不平等。法の下での平等に反する。

9 財政と金融 きんゆう

●**財政** 政府は税金を集め、さまざまな活動を行っている。このような政府のお金の動きを財政という。

●**予算** 1年間の歳入(収入)と歳出(支出)の見積もり。

・**歳入** 税金(租税)中心。公債金(政府の借金)のしめる割合が高い。

・**歳出** 社会保障関係費, 国債費(政府の借金返済のための費用), 地方交付税交付金を中心。戦前は防衛関係費が多かった。

社会保障関係費 31.8%	国債費 24.3	地方交付税 交付金 16.7	文教及び科学振興費			防衛関係費	その他 10.2
			6.2	5.7	5.1		
			公共事業関係費				

歳出の主要経費別割合 (2014年版「日本国勢図会」より)

●**税金**

・税金の種類は大きく, 国税と地方税, 直接税と間接税に分類することができる。

- ◆**国税** 国に納める税金
- ◆**地方税** 地方公共団体に納める税金
- ◆**直接税** 税金を納める人と実際にお金を支払う人が同じ税金
- ◆**間接税** 税金を納める人と実際にお金を支払う人が異なる税金

	直接税	間接税
国税	所得税, 相続税, 法人税	消費税, 酒税, 関税
地方税	住民税, 事業税	たばこ税

おもな税金の種類

	種類	億円	%
直接税	所得税	138,980	29.7
	法人税	87,140	18.6
	相続税	14,950	3.2
間接税	消費税	106,490	22.7
	揮発油税	25,660	5.5
	関税	8,970	1.9

おもな国税の内訳(2013年度)

(2014年版「日本国勢図会」より)

・日本では, 課税される所得の金額が大きくなるほど税率が高くなる。
累進課税るいしんのしくみが所得税や相続税などでとられている。

●**財政政策** 財政には, 景気を調整するはたらきがある。

- ・不況(不景気)のときは, 経済の動きを活発にするため, 減税したり公共事業を増やしたりする。
- ・好況(好景気)のときは, 景気の行き過ぎを抑えるため, 増税したり公共事業を減らしたりする。

●**金融** 政府, 会社, 個人などの間で, お金の貸し借りをすることを金融という。

・**日本銀行** 日本の金融の中心。政府の収入を預かり, 支払いを行う(政府の銀行)。銀行の預金の受け入れや, 資金の貸し出しを行う(銀行の銀行)。日本銀行券という紙幣しへいを発行する(発券銀行)。

10 社会保障制度

●**生存権** 日本国憲法第25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」。この権利の保障にもとづいて社会保障制度が整えられている。

●**日本の社会保障制度の四つの柱**

- ・**公的扶助(生活保護)** 生活に困っている人に対して, 国が生活費などを給付する。生活扶助, 医療扶助, 住宅扶助, 教育扶助などがある。
- ・**社会保険** 加入者などが, かけ金を積み立てておいて病気のとときや老後などに給付を受ける。医療保険(健康保険, 国民健康保険), 年金保険(厚生年金保険, 国民年金保険)などがある。
- ・**社会福祉** 子どもや老人, 身体の不自由な人などの健康や生活を守り, 援助する。
- ・**公衆衛生** 保健所などが中心となって, 感染症かんせんしんじょうの予防や健康相談などを行う。

●**少子高齢社会**

- ・現在, 日本では出生率が低下して, 平均寿命がのびており, 少子高齢化が進んでいる。
 - 社会保障費用の負担をする世代の人口が減少するとともに, 負担が大きくなるおそれがある。
 - ◆**介護保険制度** 40歳以上の人が保険料を支払い, 必要に応じて介護サービスを受けられる制度。

基本問題

9 財政と金融

□(1) 国や地方公共団体の1年間の支出を何といいますか。 []

□(2) 右のグラフは、国の歳入についてまとめたものです。A~Cにあてはまるものの組み合わせとして正しいものを次から1つ選び、記号で答えなさい。 []

2013年度歳入(92兆6115億円)

税と印紙収入				C 49.1
所得税 15.0%	A 11.5	B 9.4	その他の税 10.6	
				その他の収入 4.4

(2014年版「日本のすがた」より)

- ア A = 消費税, B = 公債金, C = 法人税 イ A = 公債金, B = 法人税, C = 消費税
ウ A = 法人税, B = 消費税, C = 公債金 エ A = 消費税, B = 法人税, C = 公債金

□(3) 国に納める税金を何といいますか。 []

□(4) 地方公共団体に納める税金を何といいますか。 []

□(5) 納める人と実際に支払う人が同じ税金を何といいますか。 []

□(6) 商品の値段のなかにふくまれているものなど、納める人と実際に支払う人が異なる税金を何といいますか。 []

□(7) 勤めている人や自分で事業を行っている人の収入にかけられる税金を何といいますか。 []

□(8) 会社などの収入に対してかけられる税を何といいますか。 []

□(9) 消費税の説明として正しいものを次から1つ選び、記号で答えなさい。 []

- ア 消費者が負担し、事業者が納める税金 イ 消費者が負担し、消費者が納める税金
ウ 事業者が負担し、消費者が納める税金 エ 事業者が負担し、事業者が納める税金

□(10) 政府のお金の出し入れや、銀行の預金の受け入れ・資金の貸し出しなどを行っている日本の中央銀行を何といいますか。 []

□(11) 政府は、税金を増やしたり減らしたりすることによって景気の調整をはかることができますが、この政府の政策を何といいますか。 []

10 社会保障制度

□(1) 次は、日本の社会保障制度のもとになっている、日本国憲法第25条の一部です。(A)・(B)にあてはまる語句を答えなさい。 A [] B []

第25条① すべて国民は、(A)で(B)的な最低限度の生活を営む権利を有する。

□(2) 日本の社会保障制度の四つの柱のうち、次の1~4にあてはまるものを何といいますか。
1 [] 2 [] 3 [] 4 []

- 1 生活に困っている人に対して、国が生活費や医療費などを給付する。
- 2 加入者がかけ金などを積み立てておいて、老後や病気のときなどに給付を受ける。
- 3 子どもや老人、身体の不自由な人などの健康や生活を守り援助する。
- 4 保健所などを中心として、感染症の予防や環境衛生の仕事を行う。

□(3) 健康保険や国民健康保険をまとめて何といいますか。 []

□(4) 現在の日本のように、子どもの数が少なくなることと、総人口にしめる高齢者の割合が高くなることが同時に進んでいる社会を何といいますか。 []

□(5) 40歳以上の人が保険料を支払い、必要に応じて介護サービスを受けられる制度を何といいますか。 []

3 国会や内閣について、次の問いに答えなさい。

〈佼成学園・一部略〉

- (1) 衆議院と参議院の組織に関する右の表の(あ)～(え)にあてはまる適当な数字を答えなさい。

	衆議院	参議院
議員定数	比例代表選出 (あ)人 小選挙区選出 289人	比例代表選出 96人 選挙区選出 146人
任期	(い)年	6年(3年ごとに半数改選)
被選挙権	(う)歳以上	(え)歳以上
解散	ある	ない

- あ[]い[]
う[]え[]

- (2) 国会の本会議が成立するためには、総議員のどのくらいの出席が必要です。正しいものを次から1つ選び、記号で答えなさい。 []

ア 4分の3以上 イ 3分の2以上 ウ 3分の1以上 エ 2分の1以上

- (3) 国会では衆議院の優越が認められていますが、衆議院の優越が認められていないものはどれですか。次から1つ選び、記号で答えなさい。 []

ア 憲法改正の発議 イ 内閣総理大臣の指名 ウ 内閣不信任案の提出 エ 予算案の議決

- (4) 内閣の仕事として誤っているものを次から1つ選び、記号で答えなさい。 []

ア 最高裁判所の長官を指名し、裁判官を任命する。 イ 衆議院・参議院を解散する。
ウ 法律案や予算案をつくり国会に提出する。 エ 外国と条約を結ぶ。

4 次の文章を読んで、あとの問いに答えなさい。

〈江戸川学園取手・一部改〉

司法権について日本国憲法の第76条の第1項では「すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置するあ下級裁判所に属する」と定めています。さらに第3項では「すべて裁判官は、その(1)に従い(2)してその職権を行い、この憲法及び(3)にのみ拘束される」と定めています。裁判官の(2)に関しては、い裁判官を辞めさせる基準を厳格に定めて、その身分を保障しています。

裁判は刑事裁判と私人間の争いである(4)裁判の二つに大きく分けられます。刑事裁判では2009年から(5)制度が導入され、国民から選ばれた人が裁判に参加することになりました。

また日本では最高3回まで裁判を受けられるう三審制を採用しています。最初の裁判である第一審の判決に不服であった場合に裁判のやり直しを求めることを(6)といいます。2回目の裁判である第二審の判決に不服であった場合に、さらに上級の裁判所に訴えることを(7)といいます。

- (1) (1)～(7)にあてはまる語句を答えなさい。

1 [] 2 [] 3 [] 4 []
5 [] 6 [] 7 []

- (2) 下線あに関して、各地方に1か所ずつ合計8か所に設置されている裁判所を何というか。答えなさい。 []

- (3) 下線いについて、次の問いに答えなさい。

□① 国民は最高裁判所の裁判官を辞めさせるかどうかを、任命後初の衆議院議員総選挙の際に、直接判断することができます。これを何というか、答えなさい。 []

□② 裁判官としてふさわしくない行為をした裁判官は国会による裁判にかけられます。これを何というか、答えなさい。 []

- (4) 下線うに関して、三審制を導入している理由を簡単に説明しなさい。

[]

5 次の文章を読んで、あとの問いに答えなさい。 〈東海大附属浦安・一部略〉

人間が等しくもっている権利を基本的人権といいます。日本国憲法第11条では、この権利を「侵すことのできない(あ)の権利」として保障しています。また、憲法は人権を「濫用してはならないのであって、常に公共の(い)のためにこれを利用する責任を負う」と定めています。

日本国憲法では次のような基本的人権があります。

1. 国家などから不当な干渉や妨害を受けることなしに、自由に生活する権利を自由権といいます。自由権は **A**精神の自由, **B**生命・身体の自由, **C**経済活動の自由に区別されています。
2. 「すべての国民」が法の下に平等であるとする権利を平等権といい、「(う), 信条, 性別, 社会的身分または門地により」差別されないと定めています。
3. すべての人が人間らしい生活を営む権利を(え)権といいます。この権利のうち、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を(お)権, 等しく教育を受けることができる権利を「教育を受ける権利」といいます。

□(1) (あ)~(お)にあてはまる語句を答えなさい。

あ[] い[] う[]
え[] お[]

□(2) 下線A~Cにあてはまるものを次から1つずつ選び、記号で答えなさい。

ア 通信の秘密 イ 居住移転の自由 ウ 黙秘権

A[] B[] C[]

6 次の文章を読んで、あとの問いに答えなさい。 〈日本大学豊山女子・一部略〉

私たちが安全で快適な生活を送るためには、あ道路や港湾整備, さらに警察や消防など多くの施設やサービスが必要です。これらのものを提供するには費用がかかるので、国や地方公共団体は、資金を調達しなければなりません。その代表例がい税です。また、資金の使いみちであるう予算を決めるために、8月になると省庁は来年度必要な予算を(え)省に示します。それから(え)省がまとめて原案を作成し、内閣で検討します。その後1月中に国会に提出され、先に(お)で審議されます。地方公共団体でも予算を決めて、私たちに身近なサービスを提供しています。都道府県であれば、その長である(か)が議会に予算案を提出し、その議決を経てはじめて予算が成立します。

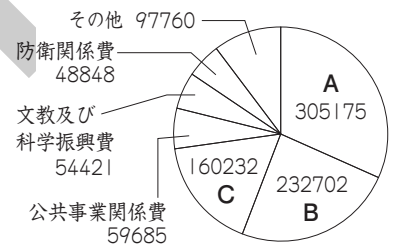
□(1) 下線あのように国や都道府県が行う経済活動を何といいますか。漢字2字で答えなさい。

[]

□(2) 下線いについて、次の税のうち、種類が異なるものを1つ選び、記号で答えなさい。 []

ア 所得税 イ 法人税 ウ 相続税 エ 消費税

□(3) 下線うについて、右のグラフは予算の内訳を示しています。グラフ中のA~Cの内容として正しい組み合わせを次から1つ選び、記号で答えなさい。 []



単位は億円 (2014年版「日本国勢図会」より)

	A	B	C
ア	国債費	社会保障関係費	地方交付税交付金
イ	地方交付税交付金	社会保障関係費	国債費
ウ	社会保障関係費	国債費	地方交付税交付金
エ	社会保障関係費	地方交付税交付金	国債費

□(4) (え)~(か)にあてはまる語句を答えなさい。

え[] お[] か[]

7 次の文章を読んで、あとの問いに答えなさい。 〈専修大学松戸・一部略〉

地方の政治がその地域の住民自身の手で行われることを(あ)といい、い日本国憲法もその第8章でこれを保障することを規定している。

(あ)の単位である地方公共団体には都道府県と市町村があり、うそれぞれに首長と議会が置かれている。首長にはえ都道府県知事と市町村長、お地方議会には都道府県議会と市町村議会がある。

地方の政治においては、住民が一定数の署名を集めることで、か議会の解散などいくつかの事項について請求を行うことができる。この権利を(き)という。

また、地方の政治が適正に行われるためには健全な財政が必要となるが、多くの自治体は収入不足から国からの補助金に頼る割合が高くなっており、独自財源の確保が課題となっている。

□(1) (あ)にあてはまる語句を漢字で答えなさい。 []

□(2) 下線いについて、〔資料〕は、日本国憲法と大日本帝国憲法の条文の一部です。これを参考にして、日本国憲法と大日本帝国憲法における国民の権利に対する考え方の違いについて述べた次の文の()にあてはまる内容を答えなさい。 []

大日本帝国憲法における国民の権利は()。

〔資料〕

日本国憲法

大日本帝国憲法

第21条 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

第29条 日本臣民ハ法律ノ範囲内ニ於テ言論著作印行集会及結社ノ自由ヲ有ス

第22条 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

第22条 日本臣民ハ法律ノ範囲内ニ於テ居住及移転ノ自由ヲ有ス

□(3) 下線うについて、地方議会が首長の不信任を議決した場合、首長は10日以内に議会を(※)しない限り、辞職しなければならない。(※)にあてはまる語句を答えなさい。 []

□(4) 下線えについて、都道府県知事と市町村長の被選挙権に関して正しく述べた文を次から1つ選び、記号で答えなさい。 []

ア 都道府県知事、市町村長とも25歳以上である。

イ 都道府県知事、市町村長とも30歳以上である。

ウ 都道府県知事は25歳以上、市町村長は30歳以上である。

エ 都道府県知事は30歳以上、市町村長は25歳以上である。

□(5) 下線おについて、地方議会が定める、その地方公共団体で適用されるきまりを何といいますか。答えなさい。 []

□(6) 下線かについて、議会の解散は有権者の(A)以上の署名により請求が成立し、住民投票で(B)の賛成があった場合、議会の解散が決定します。(A)、(B)にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものを次から1つ選び、記号で答えなさい。 []

ア A=50分の1、B=過半数 イ A=50分の1、B=3分の2以上

ウ A=3分の1、B=過半数 エ A=3分の1、B=3分の2以上

□(7) (き)にあてはまる語句を答えなさい。 []

□(8) (7)は、日本国憲法が保障する基本的人権のうち、何という権利にあてはまりますか。次から1つ選び、記号で答えなさい。 []

ア 平等権 イ 参政権 ウ 自由権 エ 社会権